

平成 25 年度 認知症介護研究・研修仙台センター運営事業費による研究事業
認知症の家族介護者の効果的支援方法に関する研究

平成 26 年 3 月

社会福祉法人東北福祉会

認知症介護研究・研修仙台センター

平成 25 年度 認知症介護研究・研修仙台センター運営事業費による研究事業
認知症の家族介護者の効果的支援方法に関する研究

目次

はじめに	1
研究者等一覧	
1. 研究の目的	3
2. 方法	3
1) 地域包括支援センター，市区町村自治体等で実施される家族会等の参与観察	
2) 映像教材作成に向けた家族介護者へのヒアリング	
3. 倫理的配慮	4
4. 結果	5
1) 地域包括支援センター，市区町村自治体等で実施される家族会等の参与観察	
(1) 参加した介護者教室・家族会等の詳細	
(2) 参与観察結果	
2) ヒアリングの結果	
(1) ヒアリングの目的	
(2) 対象者の属性	
(3) ヒアリング内容 K.A 氏	
(4) ヒアリング内容 O.B 氏	
(5) ヒアリング内容 O.C 氏	
(6) ヒアリング内容 O.D 氏	
(7) ヒアリング内容の共起関係からの並び替え	
(8) 映像教材のコンテンツ	
5. 課題と活用方法について	37
1) 映像教材の活用方法	
2) 次年度以降の方向性	

謝辞

はじめに

厚生労働省は、認知症施策推進5カ年計画「オレンジプラン」を公表した。同計画では、これまでの病院・施設を中心とした認知症ケア施策を、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられる在宅中心の認知症施策へシフトすることを目指し、地域で医療や介護、見守りなどの日常生活支援サービスを包括的に提供する体制づくりを目指し、具体的な方策がまとめられている。

こうした在宅中心の認知症介護へのシフトは、家族介護者の負担軽減を図るための社会資源開発がなされなければ家族介護者を一層苦しめることになる恐れもある。オレンジプランにおいては、家族介護者の支援については特に、次のような方針を打ち出している。「地域での本人・家族の日常生活支援を強化するため、認知症地域支援推進員を今年度175人から平成29年度末には700人に増やす。将来的には5つの中学校区につき1人、合計2,200人の配置を目指す。また認知症サポーターも、今年度350万人の見込みを、平成29年度末には累計600万人を目指す。また来年度以降、認知症の人や家族、地域住民、専門職などが集う場「認知症カフェ」の普及も行う。市民後見人の育成・支援組織の体制を整備している市町村は、今年度40市町村の見込みだが、将来的に約1,700全市町村で体制整備を図る。」というものである。

すなわち、家族を取り巻く環境の改善と家族を受け入れる場の構築である。

これらの施策の難しさは、家族の個別性がいかに配慮され、そして支える人材をいかに育成するかという点にある。

そこで、本研究では地域の中でより身近な場所で家族の声を聴き、そしてオレンジプランで今後推進されている、認知症カフェやサポーターとの接点となることが期待される既存の家族会等の質向上をはかり、こうした家族支援に携わる人材の育成を図ることを目的として実施した。

本研究では、研究成果として映像教材を作成した。まだ、暫定版ではあるが、こうした教材を用いて各地域で家族支援の人材育成を図ることにより、安心して質の高い在宅介護サービスを利用できるように活用されることを期待している。

認知症介護研究・研修仙台センター
センター長 加藤伸司

研究者等一覧

- 矢吹知之（認知症介護研究・研修仙台センター 主任研修研究員）
- 阿部哲也（認知症介護研究・研修仙台センター 研究・研修部長）
- 吉川悠貴（認知症介護研究・研修仙台センター 主任研究員）
- 加藤伸司（認知症介護研究・研修仙台センター センター長）

研究協力者

川本修二

事務局

- 堀籠修子（認知症介護研究・研修仙台センター 研究事業室担当）
- 工藤靖子（認知症介護研究・研修仙台センター 研究事業室担当）

※○は主担当